

宮崎県総合計画審議会第4回専門部会

(くらしづくり部会)

会議録

日時 令和5年1月30日(月)

14:00~16:00

場所 宮崎県防災庁舎 防75号室

○事務局

定刻となりましたので、ただいまから宮崎県総合計画審議会第4回くらしづくり部会を開催いたします。

はじめに本日の出席者紹介でございますが、時間の都合もありますので、お手元の部会名簿に代えさせていただきます。

次に、資料の確認をお願いいたします。本日お配りしている資料は、次第、部会名簿、配席図の他に、議題の資料「宮崎県総合計画アクションプラン骨子（案）」を配布しております。資料のない方は、手を挙げていただけますでしょうか。

それでは、本日の議事に入らせていただきます。これからの議事につきましては、部会長に進行をお願いしたいと思います。

○出口部会長

部会長の出口でございます。

皆様の御協力をいただき、本日の会議を滞りなく進められますようよろしくお願いいたします。

まず、本日の会議録署名委員を指名させていただきます。本日御出席いただいております委員・専門委員の中から、中川副部会長と楠元委員をお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、議事に入ります。議題は「アクションプランの骨子（案）について」です。それでは、まず事務局から説明をお願いします。

○事務局

総合政策課の濱山と申します。どうぞよろしくお願いいたします。配布しております宮崎県総合計画アクションプラン骨子（案）について、説明させていただきます。こちらを説明後に、このアクションプランとして今後4年間で、優先的、重点的に取り組むべき内容などについて、委員の皆様から御意見をいただけたらと存じます。

早速ではございますが、ホチキス留めのこちらの資料の1ページ目を御覧ください。

次期アクションプランの位置づけといたしましては、昨年9月に策定いたしました長期ビジョンの目指す将来像を実現するために、これから4年間で重点的・優先的に取り組む施策を示す実行計画として策定するものです。

次期アクションプランの構成としましては、これまでの4年間の取組状況や知事の政策提案などを踏まえ、資料右下の「次期アクションプランの構成」のとおり、5つの重点プログラムを設定しております。

1番目が「コロナ禍・物価高騰等からの再生」、2番目として、「希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり」、3番目が「未来を創る人材の育成・活躍」4番目が「社会減ゼロに向けた対策」、5番目が産業政策として、「力強い産業の創出・地域経済の活性化」として

おり、この5つの重点プログラムで構成しております。これまでのアクションプランとの違いとしましては、コロナ禍や物価高などからの再生に加え、長期ビジョンで整理した「未来に必要な5つの要素」を取り入れつつ、アクションプランの2番目の赤文字で記載の「希望ある未来への挑戦」の項目として、スマートシティやゼロカーボンシティ、ウォークアブルシティ（いわゆる歩いて楽しめるまちづくり）など未来に向けたチャレンジングな取組を掲げたところです。

続きまして、5つの重点プログラムについて、詳細な説明をいたします。2ページ目を御覧ください。1つ目のプログラム、「コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生」であります。長引くコロナ禍や物価高騰等により大きな影響を受けている県民の暮らしや県内経済を守るため、引き続き、医療提供体制の確保などコロナ対策にしっかりと取り組むとともに、新たに創設した「宮崎再生基金」を活用し、生活困窮者などへの支援をはじめ、観光や公共交通の需要喚起など、県民生活や経済活動の本格的な回復に向けた機動的かつ効果的な施策を展開し、宮崎県を再び成長軌道に乗せていきます。主な取組としましては、病床確保や迅速な検査体制の更なる充実、コロナ禍から生じた新たな課題の把握や分析を進めるとともに、G7宮崎農業大臣会合など大規模なイベントを契機とした本県の魅力発信や需要喚起などに取り組めます。このプログラムにおける「主な指標」としましては、下の緑の四角囲みのおり「医療満足度」や「県外からのスポーツキャンプ・合宿延べ参加者数」などを想定しております。

3ページ目を御覧ください。2つ目のプログラム、「希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり」であります。人口減少をはじめ、デジタル化の進展や世界的な脱炭素化の動きなど社会情勢が大きく変化する中、安心と希望ある未来に向けて、スマートシティや脱炭素地域、未来技術の導入検討など新しい社会づくりに果敢に挑戦するとともに、交通・物流ネットワークの充実や県土強靱化対策など本県が持続的に飛躍していくための土台を創っていきます。

主な取組としましては、「希望ある未来への挑戦」として、様々な分野のデータ連携によるスマートシティの推進や、100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくり、「歩いて楽しめる」まちづくり、多様な人材が活躍できる共感・共生社会づくり、シェアリングエコノミーやサステナビリティ経営の推進、次世代モビリティやメタバースといった未来技術の導入検討など、実現に向けてはハードルの高い取組を設定したところです。

次の4年間で実現することは難しいですが、将来を見据えた時に、これらの取組を少しずつでも前に進めていくことが希望ある未来につながっていくものと考えています。

このほか、「交通・物流ネットワークの維持・充実」として、持続可能な地域交通網の構築、交通DXの推進、「災害に強い県づくり」として浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備などに取り組めます。このプログラムの「主な指標」としましては、地域間幹線バスの運行形態等の見直しや河川改修が必要な区間の河川整備率などを想定しております。

4 ページ目を御覧ください。3 つ目のプログラム、みやぎきの未来を創る人材の育成・活躍であります。宮崎で生まれた若者たちが地域の一員として郷土への誇りや愛着を持ち、宮崎の未来を切り拓く力として成長するとともに、女性や高齢者、障がい者、外国人など様々な人々が集い、個性や能力を発揮できる県づくりを進めます。併せて、全国的にも大きな課題である少子化対策を再構築し、合計特殊出生率や出生数増に向けた取組を強化していきます。主な取組としましては、出会い・結婚・子育て支援に取り組む企業等への支援やグローバル教育、STEAM 教育、ESD 教育の推進、女性の就業促進や女性が働きやすい職場環境づくりなどに取り組みます。このプログラムの「主な指標」としましては、合計特殊出生率やふるさとが好きだという児童生徒の割合などを想定しております。

5 ページ目を御覧ください。4 つ目のプログラム、社会減ゼロへの挑戦であります。

人口減少が続き、多くの課題を抱える中であっても、生活に必要な機能・サービスを維持し、全ての県民が安心して住み続けられる持続可能な地域づくりを進めるとともに、これからの時代の担い手となる若者・女性の県内就業の促進や、移住・関係人口の拡大など社会減ゼロの実現に向けた取組を展開していきます。主な取組としましては、宮崎で働くことの魅力を届ける仕組みづくりやワーケーション、グリーンツーリズム等の推進、中山間地域への企業誘致の促進等による雇用の場の確保などに取り組みます。このプログラムの主な指標としましては、県内高校新卒者の県内就職割合や移住政策による本県への移住世帯数などを想定しております。

6 ページ目を御覧ください。5 つ目のプログラム、力強い産業の創出・地域経済の活性化であります。本県の強みである豊富な農林水産資源や地域特性を生かした産業の一層の高付加価値化・成長産業化に取り組むとともに、これからの時代を見据えた半導体等の先端技術産業分野の振興を目指します。また、地域経済を支える中小企業のデジタル化やゼロカーボンへの対応など、経営基盤の強化や生産性向上に向けた取組を展開していきます。主な取組としましては、ひなた MBA の充実等によるリスクリングの推進やスタートアップ企業の育成、スマート農林水産業の促進などに取り組みます。このプログラムの主な指標としましては、県内総生産や1人当たりの労働生産性の向上などを想定しております。

以上がアクションプランの骨子案の説明となります。

○出口部会長

それでは、ただいま説明がありましたアクションプラン骨子（案）について、皆様の御意見をお伺いしたいと思います。

当部会はくらしづくり部会ですので、くらしづくりに関する意見を中心に議論をお願いと思いますが、皆様の御専門の分野からの御意見でも構いません。御意見はありませんか。

難波委員、どうぞ。

○難波委員

この資料をいただいたときに時代が変わってきているということに非常に強く感じ、大きな期待ができるため、推進できると良いと思いました。5つの重点プログラムの基本ベースにあるのが脱炭素だと思っています。カーボンニュートラルですが、この流れはあらがえないですし、関係ない人は誰1人いないと思っています。脱炭素をどう進めていくのか本気で考えないとまずいと肌感覚で持っています。温暖化の影響を受けるのは発展途上国の方々だけではなく、若い世代が最も影響を受けるので、誰かの犠牲の上にある社会を変えようとするのが脱炭素を目指す根本の理由だと思っています。

その中で、「主な指標」で脱炭素に触れているところが一切ありません。今、政府が地域脱炭素ロードマップのために、ここ5年間で多くの予算を使っています。ここ5年間で少なくとも100ヶ所以上の脱炭素先行地域をつくらうとしていて、延岡市も11月に地域に選定されました。そのような指標を持たないと脱炭素が進んでいるのかわからないと思います。

また、経済成長は維持しながら二酸化炭素の排出量を削減する「デカップリング」等の指標を設けることで、経済界を変えていくきっかけになると思います。行政と自治体、生活者、企業それぞれが声を出しながら、仕組み作りや生活スタイルを変えていく必要があると思います。そして、勉強会の開催を増やす、取組を実施している企業の数をカウントする等の指標をぜひ盛り込んでいただきたいです。さらに、「みどりの食料システム戦略」の中にある化学農薬の使用量を削減する、有機農業の取組面積を拡大するといった指標が含まれていないので、指標を追加していただきたいです。

○出口部会長

はい。ありがとうございます。

1ページや3ページに「ゼロカーボンシティ」「スマートシティ」「脱炭素地域」というキーワードはでてきていますが、それらを指標化できないかということでしょうか。

○難波委員

脱炭素がベースにあるのに、指標がどこにも入っていません。数値化することは難しいと思いますが、どの地域も実施していますし、実施している地域に人は流れていくと思うので、指標は入れた方が良いでしょう。

○出口部会長

環境の問題や指標化についての話でしたが、いかがでしょうか。

○事務局

脱炭素関係については、5ページ目の「主な指標」の欄に「温室効果ガス排出量の削減

率」として記載しております。御提案があったとおり、「再生可能エネルギーでどのくらい電気を賄っているのか」など数値化できる指標があれば、追加したいと考えております。

○難波委員

おそらく各省庁が数値を把握していると思いますので、参考にさせていただきたいと思います。また、脱炭素は環境系のことだと思われがちですが、生活や経済のことでもあるので、自覚していただくようにしてほしいです。

○出口部会長

そのほか、いかがでしょうか。楠元委員お願いします。

○楠元委員

3ページの「①希望ある未来への挑戦」で「100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくり」とありますが、これは誰がいつまでにどのように実施するというのを県は考えているのでしょうか。関連地域の方が考えるのでしょうか。「挑戦」と記載がありますが、すでに取組が始まっているのであれば指標に入れても良いと思います。

また先日、看護師と仕事や子育てのことについて話をする機会がありました。お腹が大きい中、夜勤を行っていることや人員不足で産休を先延ばしにしたこと、2人目も希望していたけれども、2人目を育てるのは難しいため諦めたと言っていました。2人目を望んでいたのも、その希望が叶えば良いのと思いました。病院の中に保育所があり、夜中も見してくれる保育所があれば良いと思いますが、お金もかかるため、例えば1回目 300万、2回目 500万、3回目 800万の助成がもらえれば助かると思いますし、祖父母に1月10万ずつお金を渡したら、自分の孫のお世話も手伝ってくれると思います。国も子育て施策の議論をしていますが、県や福祉関係の方たちにも何か良い方法がないか考えてほしいです。

コロナ禍の中で働き方も、生活の仕方も変わってきましたが、元に戻る部分と戻れない部分があります。女性の自殺率が少し増加しており、一番大変だったのは女性と子供だったのではないかと思います。

昨日、職場の職員に資料を見ながら話をしたところ、年齢の高い職員は、パトロールを頻繁にやってほしいという声があり、若い職員からは、今回の新型コロナウイルスで「家族の絆が強くなった」「家族との連絡が増えた」という話が聞けました。お金や何かが豊かなことだけが幸せではなくなってきており、様々なことを考えさせられました。

○長友委員

5ページに「担い手となる若者・女性」とあり、女性の記載があると雇用促進の話になりますが、実際に働きやすい環境があるのかと疑問に思います。介護事業を運営している

人たちは、働く場所の雇用関係が悪化しすぎて、雇用が定着しないということに悩みを抱えています。そして、事業所を閉所しないといけない大きな理由が、利用者確保よりも従業員確保ができない状況があることです。

5年後 10 年後に今の外国人労働者が自国に戻ると言われているため、「外国人労働者の活用」は現実的ではないと思います。

私は、他の計画策定の会議に出席することがありますが、計画が素晴らしすぎて現実味が感じられず、本当に計画を実現できるのか疑問に思うことがあります。

貧困問題の話になりますが、ほとんど言葉として記載されていないものがひとり親問題になります。20 年程度、児童虐待の活動を行い、子どもの貧困対策の活動に力を入れてきました。ここ 1 年で特にひとり親支援活動に力を入れてきましたが、支援が行き届いていないという現実を 20 年目にして初めて知り、ひとり親の問題がこんなにながしろにされてきたのかと思いました。そのため、もう少し気付く人を増やすきっかけが必要だと思います。

2 ページの「子どもの貧困・ヤングケアラーへの対応」とありますが、「②県民生活・地域経済の早期回復」にどのようにつながるのか疑問に思いました。

○出口部会長

はい。ありがとうございます。

事務局から説明があればお願いします。

○事務局

今回、骨子という形でこの後肉付けとして他の項目も増やしていこうと考えています。皆様の御意見をいただいて、素案を作成する予定です。

先ほど言われたひとり親問題等については、生活困窮者の中に入れて整理をしています。子どもの貧困に関しては、コロナ禍や物価高騰で経済的に厳しいといった事態がありますので、そこをまず何とかしたいという思いからこの項目に入れました。ヤングケアラー問題も最近クローズアップされている問題であるため、「I コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生」の中で整理をしました。

○出口部会長

今後は、項目が入れ替わる可能性もあるということによろしいでしょうか。

○事務局

これから追加をしていく中で、バランスが悪ければ項目を入れ替える可能性もあります。難波委員も言われていたように、脱炭素は様々な分野に幅広く関わっていて、複数のカテゴリーにまたがります。しかし、再掲という形にすると量が多くなり、わかりにくく

なってしまうため、どこか1つにまとめて記載するようにしています。

もう1点、楠本委員から脱炭素のエリアや100%再生可能エネルギーの想定があるのかという質問について、今の現段階で具体的な地域の案を持っているわけではありませんが、本県の特性を活かしたものが良いと思っています。この4年間で多くのことを実践していくのは難しいと考えていますが、畜産バイオマスや太陽光エネルギーなどが普及しているので、それらを組み合わせて、モデルとなるようなエリアができると良いと思っています。関係部局や民間事業者、関係団体の方と意見交換を踏まえながら実践していくという思いでチャレンジ枠として記載しています。

○出口部会長

ありがとうございました。楠元委員どうぞ。

○楠元委員

4ページに「ふるさとが好きだという児童生徒の割合」とありますが、高校生や大学生は一度、県外で生活してみたいと思います。その時にこの5ページの「②みやぎ回帰の促進・定着」につながっていくと思うので、つながるような取組をつくってほしいです。

また、介護や就労等のサポート制度を子どもたちに伝えていかないと都会の方が魅力的だと思われるかもしれないので、中高年になったらまた宮崎に帰ってきたいと思えるような制度づくりが必要だと思います。

○出口部会長

はいどうぞ。

○難波委員

ESD（持続可能な開発のための教育）は、小・中学校の新学習指導要領に記載されていますが、先ほどの「ふるさとが好き」はこのESD（持続可能な開発のための教育）になると思います。

福岡県の大牟田市では、ESD（持続可能な開発のための教育）の取組を一生懸命しています。持続可能な未来をつくるために、様々な学びを提供し、市内のすべての学校がユネスコスクール（ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校）に加盟しました。

そのため、県内でユネスコスクールに加盟するという目標を掲げて、「ユネスコスクールの加盟率」等を指標の1つにしても良いのではないのでしょうか。ユネスコスクールに加盟することが、ふるさとの魅力向上や未来志向型のこどもの育成、探求学習の追求の取組につながると思います。学校もユネスコスクールのような冠があると取組を頑張ることができると思いますし、人づくりやまちづくりにもつながると思います。地域の方々を巻き

込んでいくことも大切だと思います。

○長友委員

SDG s に関して、企業団体との連携で高校生が見学に来て、その後プレゼンをするという活動がありました。そのときに高校生の意識が低いと感じました。小・中学校で SDG s の授業があると思うので、高校ではある程度 SDG s の目標や活動を理解したうえで見学活動をすると思うので、教育の現場で SDG s のことを教えていくことを推進しても良いと思います。

○出口部会長

ありがとうございました。平井委員いかがですか。

○平井委員

一番問題なのは人口減少だと思います。人口が減少すると税金が徴収できなくなり、政策を実施できなくなります。

先日、横浜の議員と勉強会を実施し、人口減少に歯止めが効かないことが大変であることを議員の方が淡々と言っていました。建設会社は、ISO 規格を取得していないと県の基準に該当しない等のルールがあると思いますが、同じように「これをしないといけない」というのを決める必要があると思います。企業は勉強せざるを得ないし、学校も指導していく必要がでてきますが、学校の先生だけでは、教えられないと思うので、学校教育の中に民間の力を入れていく必要があると思います。このようなことは、学校長が決定するのではなく、県が教育委員会を動かして、民間の力を活用していく必要があると思います。

防災の視点から言うと、5ページの「空き家等を活用した住宅支援」とありますが、新しい場所に宅地を作ることは、下水道工事が伴うので余計なことだと思います。空き家については、方向性を示すべきだと思います。もともとの家がある場所は、ほとんど中心部にあることが多く、別段何もしなくても、食べ物や学校、施設が十分賄えられる地域であるにもかかわらず空き家がたくさんあります。空き家の活用ではなく、空き家だったらペナルティを科すくらいしても良いと思います。お金があるうちに空き家対策が必要だと思うので、人口減少を止めるための歯止めとなる指標があると良いと思います。

また、令和4年の台風14号では、都城市にある河川の水位が3メートルほど上昇しました。水門の管理は、国と市の連携で実施していますが、県は関わっていません。河川によって、国県市の管轄が分かれています。県の管轄だからといって県だけで課題を解決することは困難であるため、協力していくことが必要です。宮崎大学の先生が、「今起きている洪水はまた発生するから覚悟してください」と言われていました。脱炭素の取組で地球温暖化の影響が緩やかなカーブになっていますが、取組をやめると極端に影響がでできます。そうならないための取組を県に考えてほしいです。県が方向性を決めれば、

他の団体は実施していくと思います。

○難波委員

空き家は、リノベーションした方が新しくコンクリートをつくらなくてすむため、二酸化炭素が排出されないということがわかっています。昨年のデータになりますが、SDGsの国別評価で日本のランキングが18位から19位に落ちました。SDGsのナンバー12の「つくる責任 つかう責任」がオレンジ（重要な課題がある）から赤（深刻な課題がある）になり、コンクリートやセメントを作りすぎてしまったことが大きな理由として考えられます。

東京では、リノベーションした家の方が、付加価値が付き評価額が高くなるという現象が生まれています。そのため、新築するよりも空き家をリノベーションし、地球温暖化防止のために、断熱をするのが一番だと思います。リノベーションを進めていき、新築よりも価値があるという評価をしていくと、中心地がドーナツ化にならないと思います。

生活者の価値観を変えていくことしかできないと思いますが、企業の取組と市民の意識教育をすることで良くなると思うので、「空き家等を活用した住居支援」にはお金をかけて力を入れても良いと思います。脱炭素の取組をすることで、「稼げる宮崎県」をつくれれば良いと思います。温室効果ガスを削減することで脱炭素がビジネスになるため大きなチャンスだと思います。グループで稼げる宮崎県になっていくことも、今の分岐点だと思います。

○出口部会長

はい。ありがとうございます。中川副部会長いかがでしょうか。

○中川副部会長

質問になりますが、今回のアクションプランは骨子であって、これから追加していくことで良いでしょうか。また、アクションプランの骨子案のまとめ方や前回のアクションプランとの違いについて教えてください。

○事務局

今回いただいた意見や庁内関係部局との議論を参考に、肉付けした素案を作成し、次回の審議会で素案の御意見をいただこうと考えています。

骨子案については、長期ビジョンで示されている方向性に沿って、庁内でどのようなことが必要か議論いたしました。その中で出てきた重要な点や知事の4年間の選挙公約を反映しています。

前回との大きな違いとしては、前回は最初に人口減少対策を掲載して、最後に防災や減災のハード整備などの基盤づくりを掲載していることです。今回は、新型コロナウイルスや物価高騰で非常に生活が厳しいため、まず持ち直すために最初に掲載し、2番目に、あ

えて基盤づくりをもってきました。人口減少も大事ですが、これからの未来を考えた時に、自動走行車やメタバース等の未来技術を後回しにすると伸びないと考え、県としても何かしらの歩みを進めていきたいという思いで2番目にもってきています。基盤をしっかりと整え、将来を見据えつつ、今喫緊の課題がある人口減少や産業も実施するという並びにしています。大きく言うと、「コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生」と「希望ある未来への挑戦」が今までなかった部分になります。

○中川副部長

よくわかりました。今回のような構成になれていないため難しい印象を持ちました。私に関心をもっているのは、「IV 社会減ゼロへの挑戦」ですが、以前もこの表現はあったのでしょうか。

○事務局

今回のように、大きい見出しではありませんが、「社会減対策」や「自然減対策」という表現はしていました。知事が政策提案で社会減対策に取り組むと明言しているため、アクションプランの中でも強く打ち出しています。

○中川副部長

ぼんやり人口減少に向かうというよりは、より明確化して考えられるので、「社会減ゼロへの挑戦」という見出しは良いと思いました。

また、アクションプランを多くの県民に読んでいただきたいと思っています。県民に問題意識を持ってもらい、行動していくことが一番大事なことなので、この4年間で実現可能な施策があると良いと思います。そして、県民が親しみをもつことができ、身近に感じられるものになると良いと思います。

あと、テーマを見たときに、埋没する恐れがあったのが中山間地域です。それぞれの項目に、もちろんキーワードが入っていますが、中山間地域を置き去りにしないために、このアクションプランで中山間地域の人々が恩恵を受けるのか、生活が良くなるのかを意識する必要があると思いました。そして、中山間地域の人や地域を取り残さない実現可能な施策が見えてくると良いと思います。

こう思うきっかけになったのが令和4年の台風14号です。河川の氾濫や道路の寸断により、通常の日常を送ることができなくなった災害でした。今も復旧が終了しておらず、元の日常に戻っていない地域があります。そこを踏まえると、アクションプランは未来のことを言っていますが、まだその地点に立てない人や地域があるので、本県が安心・安全に暮らせる地域であるか再度確認しても良いと思います。そして、これは人口減少の問題につながると思います。数値ははっきり覚えていませんが、本県の中山間地の割合は高く、土地面積は9割、人口は4割程度だったと思います。中山間地域とそれ以外の人口の減少

率を見たときに、減少率に差があるため、中山間地域で何が起きているかを考える必要があります。中山間地域は、地球環境の維持・改善に貢献しており、宮崎の基幹産業である一次産業を牽引していく立場でもあると思います。

また、宮崎の良さは自然であり、宮崎の人たちのアイデンティティーや誇りにも繋がると思っているため、中山間地域の存在意義や暮らしの問題点を考えていく必要があると思います。有識者は、スマート農業等があれば中山間地域は変わると言っていますが、住民からすると先の未来の話に聞こえて、突破口になると言われてもピンときていないと思うので、まずはこの溝を埋める必要があると思います。

国は、デジタル化等の方向性を示しますが、その間の溝を埋めていくのは県や市町村の役割だと思うので、中山間地域が何を必要としているのか、何に困っているのか等を把握して、お互いが歩み寄りながら施策が構築されていくと良いと思いました。それぞれの地方の特性があると思うので、宮崎の特性である自然や基幹産業、農業等、中山間地域を大切に考えていくことも良いと思います。

○出口部会長

はい。平井専門委員どうぞ。

○平井専門委員

最近、テレビで長崎県の夜景がなくなるため観光資源をどうするかという内容の放送がありました。テレビ局は、観光資源をどうするかを考えていましたが、地元の行政は、観光資源よりも、救急車や消防隊が入りにくい地域に住んでいる高齢者をすぐにケアができる地域に移動させることの方が大切だと言っていました。中山間地域も同じで、雨の時に救急車が山間部にいくと災害を被る可能性もあるため、安全な地域に引っ越すようにした方が良いと議論したこともあります。このことに補助金を交付した方が命を救うことにもつながるので良いと思います。

また、台風14号で被害にあった方が、県と市に被災した畑等は修繕しなくて良いと言ったそうです。災害が発生して、壊れたら修繕する、の繰り返しになるので、修繕せずこのまま安全な地域に移動しようという考えのようです。県や市の立場では、生活の基盤が壊れた場合は、元に戻さないといけないと考えますが、住民は、修繕したらずっとその地域に住み続けたいといけないという考えがあるので、難しい問題だと思いました。そのため、高齢者向けの非公式でオープンに話し合える場を設けて、意見を聞くという取組をしても良いと思います。行政が相手だと高齢者も話しにくいと思うので、ケアマネージャーに情報を収集してもらうのも1つの手段だと思います。

修繕することが必ずしも正しいとは限らないということを私たちは理解しなくては行けないと思います。1度、災害に遭うと他の地域に移り住もうという考えになり、地区がなくなってしまう可能性もあります。安心安全な場所をきちんと確保したうえで、この地

域に住んで良いですよと言える仕組みづくりや施策があると良いと思います。

○楠元委員

4年程前に、中山間地域の方をどうするかというアンケート調査がありました。私は、住みたいところに住むのが一番幸せだと思いますが、自分がもし同じ立場であれば、多くの人に迷惑をかけることになるので、安心できる場所に住んだ方が良いと思います。また、高齢者の方に災害後や平常時にどんな思いがあるのかを聞くのも良いと思います。きっと、家族に迷惑をかけずに自分が幸せになる方法を考えた時に、先があまりないにもかかわらずお金がかかってしまうため、高齢者は苦しいと感じるのではないかと思います。

○平井専門委員

そのような取組に税金が活用されると良いと思います。長崎県もお金があるうちに解決したので、同じように宮崎県も実施したら良いと思います。

○難波委員

今、道路を増やしていますが、人口減少によりお金がなくなると維持ができなくなるため、そのことも考慮して整備しているのか不安になります。インフラ整備をすることは大事だと思いますが、維持管理も必要になってくるので、人口が減少していく中で税金をどう確保するのか、道路を増やすことが本当に必要なのかを考えるべきだと思います。そして、住民の意見を聞きながら街づくりを進める必要があると思います。

高千穂町の農家の方が「場所に価値がある」「農産物を海外に売り、外資を稼いで、地域に再分配して地域を盛り上げていくことが大事」「この日常を守りたい」と言っていました。この農家の方は、ビジネスモデルを他の場所にも展開していきたいという大きな志を持っていました。また、高齢者の見守り活動も行いながら農産物の販売をして、街や山を守っている方でもあるので、里山を守るために、お金を使って良いと思います。

また、不足している視点があると思います。最近、DX（デジタルトランスフォーメーション）と言っていますが、これからはGX（グリーントランスフォーメーション）になると思います。アクションプランには、サーキュラーエコノミー（循環型経済）が入っておらず、産業廃棄物等のゴミ問題にも触れていません。鹿児島県の有機肥料の工場は、1人3,000円の見学料を設定し、その見学料を奨学金にまわしています。他にも、あげ油を回収して持続可能な燃料にする取組があります。このような取組は、経済活動になるので、サーキュラーエコノミー（循環型経済）の視点をアクションプランに追加した方が良いと思います。

○出口部会長

はい。ありがとうございます。私から質問があるのですが、資料の長期ビジョンの「今後の方向性」と「次期アクションプランの構成」の部分が紐付けされていないように感じるのですがいかがでしょうか。

○事務局

長期ビジョンは20年先を見据えたビジョンで、アクションプランは次の4年間で何を実施するかを記載した計画になります。長期ビジョンの方向性の中で特に重要なものを柱立てしていますので、長期ビジョンの柱とは一致していません。長期ビジョンの方向性に必要な事業や施策が紐付くように今後仕上げていきたいと思っています。

○出口部会長

デジタル化については、DXなどのキーワードがありますが、これは人材育成とイノベーションのどちらにつながるのでしょうか。記述が薄いと思いますが、産業づくり部会からも意見があると思うので、意見を踏まえて見直しをお願いいたします。

他にいかがでしょうか。難波委員どうぞ。

○難波委員

資料2ページの「③魅力あふれる「観光みやぎき」の創生」の中に「5つのS（食・スポーツ・自然・森林・神話）を生かした観光プロモーション」とありますが「サステナビリティ」を追加して「6つのS」にしてはどうでしょうか。

今、アフターコロナで観光地が変化してきています。サステナビリティを謳うことで、ホテル業界や観光業界の方が意識してサステナビリティの実現に向けたコンテンツやサービスを作っていくと思います。また、ホテル業界だけが頑張っても限界があると思います。地域を巻き込むことで地域経済が潤い、イノベーションが起りやすくなって、宮崎の観光が再復興していくと思います。

○平井専門委員

様々な団体が海岸や河のゴミ拾いを実施しているので、それも追加しても良いと思います。取り組みやすい活動だと思います。

○楠元委員

体験型の観光であれば、そのような活動もできると思います。

○難波委員

ホテルに滞在して消費してもらうのではなく、地域のコンテンツを活用してもらって

地域経済が潤うような観光コンテンツがあると良いと思います。イメージとしては、交流人口が増加していくことで価値が上がるコンテンツです。外国人旅行者は、本県のサステナブルな体験を自国にもって帰ると思います。そのような方々が今後増加すると思うし、外国人旅行者のニーズにも合って、取り組みやすいと思います。外国人旅行者に「日本の宮崎に行ったらサステナビリティな県だった」と感じてもらえたら最高だと思います。

○平井専門委員

盛岡市が近代的な感覚と昔の感覚をうまく共存させたことで「ことし行くべき 52 か所の旅行先」で世界 2 位に選ばれました。同じような感覚で物をつくっても良いと思います。「物を大切にしましょう」という考えを大切にして、観光に取り入れることも良いと思います。子ども達にもその考えを教えていけば、福祉事業も自然とついてくると思います。最初のスタートをどこにするかは難しいですが、宮崎のことが素敵だと思ってもらえるよう、宮崎の良いところを見せていくことは必要だと思います。

○出口部会長

長友委員どうぞ。

○長友委員

私が大事にしていることは、身近な人の声を聞くことを意識することです。まちづくりのアドバイザーとして出向いたときに、数年前は上世代の方が元気なので、次世代に引継ぎをしないとといった話をよく聞いていました。最近は、上世代の方が高齢化のため入院するケースや亡くなるケースがでてきて、人材不足になっている話も聞きます。

総合計画の審議会委員になった時から、中山間地域の課題は何をもって中山間問題なのか疑問に思っています。私は、地域と学校の連携や文化等、様々な課題政策で活動していますが、先日、活動の一環で地域の人でないとわからない場所に連れていってもらいました。とても素晴らしい場所だったので県外訪問者に紹介しましたが、このシンプルなことが組織の課題や計画になるとできていないように感じます。

ヤングケアラーが最近話題になっていますが、ひとり親と関連していることが多いです。当事者の声を聞いて、どう関連しているのかが見えないと理想論的な計画になってしまうと思います。

○出口部会長

平井専門委員どうぞ。

○平井専門委員

都城市や延岡市、日南市、日向市には城がありますが、宮崎市にはないです。平野部な

のに、なぜ城がないかという災害地域だったからです。漁村で津波等の被害を受けやすい地域だったため、昔の人は近寄りませんでした。今現在の土木技術を持って開拓しますが、人の力なので難しい部分もあると思います。災害がある地域は駅が2階にあって、災害がない地域は、駅が1階にあります。また、昔からある神社仏閣は、高い場所に建てられているため被災していません。このようなことを知っているると避難場所は決まってくると思います。

○出口部会長

残り時間が少なくなりましたが、他に御意見がある方はいませんか。

○楠元委員

4年間の目標や目的、ゴールの中に「ここまで進んだ」と形が見えるようにくらし部会で進めていけたら良いと思います。

○平井専門委員

子ども食堂や調停委員会等で子ども関係の取組をされている方がいるので、民間の力を活用して見守り活動等をするのも良いと思います。

○出口部会長

中川副部会長いかがでしょうか。

○中川副部会長

障がい者や貧困家庭、中山間地域等、置き去りにされている人がいないかが気になります。再度、見直しをして言葉として掲載した方が良いのか、実行可能なものか考える必要があると思います。すべての人がDXなど様々なものにアクセスできる訳ではなく、恩恵が受けられない方や力があるのに環境が整っていないことで力を発揮できない人もいます。多様性の尊重や力を発揮できていない人が力を発揮するためにどういう環境が必要なのか等、人への優しさが感じられると良いと思います。そうすることで、自分に関係するアクションプランだと感じるができると思います。今のままだと関係ないように感じてしまう部分もあるので、宮崎県民の声を聞いた上で、地に足のついたアクションプランになることが大事だと思います。理想論はもちろん大切ですが、足下から考える、県民の声を聞く、そこからスタートするプランになってほしいと思います。

○出口部会長

ありがとうございました。

今日は、様々な御意見をいただきました。いただいた御意見や他の部会の意見等を総合

的に整理しながら、今後、アクションプランの素案づくりを行っていくこととなります。
予定の時間も近づいてまいりましたので、本日の審議は以上で終了させていただきます。
それでは、進行を事務局へお返しします。

○事務局

皆様、どうもありがとうございました。連絡事項をお伝えします。

次回専門部会につきましては、3月下旬から4月上旬頃を予定しております。開催日時等が決定しましたら改めて御連絡いたします。

また、机上に配布しております現行計画の冊子等につきましては、そのまま置いて帰っていただいても構いません。

以上をもちまして、宮崎県総合計画審議会第4回くらしづくり部会を閉会いたします。
本日は、誠にありがとうございました。